

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

未払配当金のお支払いのみ、(株)みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いいたします。

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

【ご注意】

1. 単元未満株式の買取制度について

単元未満株式の買取制度とは、1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様が、ご所有の単元未満株式の買取を当社に請求できる制度です。証券会社等にて管理されている単元未満株式の買取請求につきましては、管理されている証券会社等にてお手続きいただく必要があります。

2. 特別口座について

平成21年1月上場会社の株式が一齐に電子化され、証券会社へ預け入れされていなかった当社の株式は、当社がみずほ信託銀行(株)に開設した特別口座にて管理しております。特別口座で管理される株式につきましても、株主様としての権利の内容に変更はございませんが、株式市場で売買することができないなど、株主様にご不便をきたすことがあります。この特別口座から、株主様ご自身の証券取引口座への振替手続につきましては、みずほ信託銀行(株)証券代行部(Tel:0120-288-324)へお問い合わせください。

ホームページのご紹介

当社の、会社概要、決算情報、ニュースリリース及び公告など各種情報を掲載しております。

インターネットホームページアドレス

<http://www.mamiya-op.co.jp/>



Mamiya-OP Co.,Ltd.

マミヤ・オーピー株式会社
東京都品川区西五反田二丁目11番17号

ものづくりを通し、
信頼性の高い技術と
品質をお客様に提供し、
豊かな未来を拓いていく

第69期 年次報告書

2010.4.1 ▶ 2011.3.31

Business Report 2011
eyes

Mamiya-OP

マミヤ・オーピー株式会社

経営理念

「ものづくりを通し、信頼性の高い技術と品質をお客様に提供し、豊かな未来を拓いていく」

経営方針

- 1 利益ある成長 企業活動の源泉である健全なる利益を追求した経営を実行します。
- 2 徹底したお客様志向による信頼性の確保 お客様の目線で「ものづくり」を行い、お客様の満足と信頼を得られる経営を実行します。
- 3 独自分野に果敢に挑戦する開拓精神 失敗を恐れずに、時代を一步リードする独自分野に挑戦する経営を実行します。
- 4 法令等を遵守し、公正かつ良識ある企業活動 すべての役職員が法令等を遵守し、公正誠実な企業活動をとることで、お客様や社会から信頼され共感を得られる経営を実行します。

行動指針：MI-5(エムアイファイブ) Mission Improve

5つの使命を掲げ、常に進歩(Improvement)を続け社会に貢献する企業を目指してまいります。



- 1 Mannerism(マンネリズム)の排除=前例主義、現状維持は後退を意味します。常に問題意識を持ち、型にはまった手法を排除し、自由な発想で仕事に取り組みます。
- 2 Motivation(モチベーション)の向上=意欲なくして進歩はありません。常に高い向上心を持ち、積極的に会社構築に参画します。
- 3 Moral(モラル)の維持=自由を尊重しつつ、組織人・一般社会人に求められる社会規範を守り、秩序ある行動をとります。
- 4 Market(マーケット)志向=お客様目線の発想を徹底し、世の中の動きに敏感に反応する行動をとります。
- 5 Make a profit(プロフィット)=健全なる利益を追求し、結果の出せる行動をとります。

真の改革に取り組むべく、全社員が一丸となり邁進します。



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、この度の東日本大震災及び原発事故により被災された皆様に、謹んでお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、マミヤ・オーピーグループは、M&A及び組織再編の手法による一連の戦略的事業再構築を通じて経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大とを推進し、健全かつ強固な経営基盤と、持続的成長を可能とする多極的な事業構造を着実に構築しつつあり、卓越した「ものづくり」企業へと成長すべく全力を尽くしております。

電子機器事業につきましては、主力である遊技機関連機器における収益の柱であるOEM製品の強化に加え、紙幣識別機・小型券売機等の自社ブランドによる新たな中核事業を確立し事業構造の多極化を進めるべく、開発力強化のための人材確保をはじめとする経営資源の充実強化をさらに進めると共に、戦略的意思決定を支える諸機能を東京・五反田に集約し、さらには連結子会社であるマミヤ・オーピー・ネクスオス㈱に対し電子機器製造部門を吸収分割することによって「ものづくり」の拠点として再編成し、一層の合理化と品質の向上を図っております。

一方スポーツ事業につきましては、「USTMamiya」ブランドの下でのグローバルマーケティング体制の確立、カスタムシャフトの販売強化、ツアー使用率の向上の取り組みなど、さまざまな施策を展開する一方で、部材主体の従来のビジネスから完成品主体のゴルフ用品メーカーとしての地位を確立する基本方針の下、昨年11月には、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ㈱を買収し子会社とし、さらには、当社グループ外の第三者に売却することを視野に入れ本年4月1日付で会社分割により設立した㈱シャフトラボに、USTMamiya統括部が所管する国内におけるゴルフシャフトの開発及び販売等の事業を承継させております。

また、当社グループの有する経営資源の最適配分と有効活用により経営体質を強化すべく、本年10月、主力製品であるパチンコ台間カードユニットの生産の一部を、マミヤ・オーピー・ネクスオス㈱(埼玉県さいたま市)からキャスコ㈱志度工場(香川県さぬき市)に移管し、その安定的な生産・供給並びに東西2拠点体制によるリスク管理の徹底を図ること、並びにカーボンシャフトの生産拠点でありコスト面で優位性を有するマミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.において、キャスコ㈱の主力製品のひとつであるゴルフ用グローブの生産を開始することを、本年5月の取締役会で決定しております。

このように、私どもは、新たな構想の下での積極的な事業展開を強力に推し進めることによって大きな飛躍を果たし、株主の皆様への利益還元を継続的に実施すべく、全社員が一丸となって業績向上に邁進する所存でございますので、株主の皆様には、これまでも増してのご支援・ご厚情を賜りますよう、何卒よろしくごお願い申し上げます。

平成23年6月

マミヤ・オーピー株式会社

代表取締役社長

矢崎 登

電子機器事業部門 — 社会に大きく貢献するエレクトロニクス技術

電子機器事業部門において当社は、急速で激しい技術革新と多様化するお客様のニーズ、そして流動的な経済情勢への柔軟かつ果敢な対応が求められる今日の市場環境において、高品質で信頼性の高い製品開発に積極的に取り組み、台間カードユニットなどのパチンコ周辺機器及びアミューズメント関連機器などの製品で社会に大きく貢献してまいりました。

さて、当社グループの主力事業であるパチンコ周辺機器業界においては、低貸玉営業(いわゆる「1円パチンコ」)の普及によるパチンコファン層の拡大、4号機撤去以降低迷を続けてきたパチンコ人気急回復等により、遊技人口とパチンコホールの減少には底打ちの兆しがあるものの、マーケットが縮小均衡する中で激しい競争が常態化しており、市場動向は引き続き極めて流動的です。

まずマーケティングにおいては、OEMビジネスにおける顧客

との連携強化に加え、紙幣識別機等の自社ブランド製品の本格かつタイムリーな市場展開、新規顧客の開拓など、M&A効果の定着も含め事業の多極化と市場の深耕に引き続き粘り強く取り組んでおります。また、研究開発では、紙幣識別機等の独自技術による開発の本格化を受け、人材の確保・育成を基盤とする開発体制の整備・強化をさらに進めることで、自社ブランド製品における新機種の継続かつスピーディーな開発、リーダー/ライター技術の幅広い実用化などを推進し、製品ラインナップの充実を社としての市場競争力の強化を図っております。

製造部門につきましても、昨年10月に会社分割により子会社のマミヤ・オーピー・ネクス(株)に承継させ、同社を電子機器事業における生産拠点として再編成することで高度な専門性と技術力を集約し、OEM製品に特有な短納期への強いニーズを満足させつつ品質のさらなる向上に努めております。さらに、経営資源の効率的運用の一環として、主力製品の安定的な生産・供給と東西2拠点体制構築による事業継続に係るリスク管理を図り、昨年11月に子会社とした総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)の志度工場(香川県さぬき市)において、本年10月よりパチンコ台間カードユニットの生産の一部を開始することを決定しております。



■ 本社



■ 技術開発センター



■ マミヤ・オーピー・ネクス(株)



調整・検査ライン



B∞LEXカードユニット



Operal 高性能小型券売機



MB100 小型紙幣識別機



メダルホッパー

スポーツ事業部門 — 総合ゴルフ用品メーカーとしてのグローバルマーケティングの展開

当社は、昭和48年に国産初のカーボンシャフトを発売して以来、時代の先端を走る技術によるお客様の視点を大切に製品開発に努め、常にマーケットに話題を提供するシャフトを販売してまいりました。世界初の四軸織物を搭載した「AXIVシリーズ」は、その斬新なコンセプトと高性能により、トッププロはもちろん、アマチュアゴルファーからも圧倒的な支持をいただき、また海外でも、平成3年設立の米国現地法人USTの下、世界のトッププレーヤー達が愛した『Proforce V2』、可変式ヘッドに対応した『AXIV-CORE』等々、数多くのヒット商品を生み出してまいりました。グローバルブランドUST Mamiya第一弾である『ATTAS-アッタス-』は、ゴルファーのポテンシャルとヘッドの性能を最大限に引き出すモデルとして国内市場における当社最大のヒット製品となり、昨年9月発売の『ATTAS-T2』も好評をいただくなど、ATTASシリーズの販売は順調に推移しております。

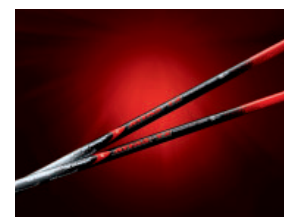
一方で当社は、製品ラインナップ拡大による事業基盤強化を図るべく、昨年11月に総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)の子会社にすると共に、UST Mamiya統括部が所管する日本国内におけるゴルフシャフトの開発及び販売等に関する事業を、本年4月1日付で会社分割により設立した(株)シャフトラボに承継させ、さらに同社を当社グループ外に売却することで、当社グループはキャスコ(株)を中核とした完成品主体のゴルフ用品メーカーとしての地位を確立することを目指すとの基本方針を決定しております。

キャスコ(株)は、創業以来のこだわりを貫いた良品完成の「ものづくり」の精神を守りつつ、「楽しいゴルフ」を創造し続けてまいりました。

国内においては、自社工場ゆえの機動的な企画・製造並びに業界屈指の販売チャネル数を武器として、KascoそしてWilsonを中心とした多ブランドを展開すると共に、ボール・グローブ等、返品リスクの少ない消耗品販売の強化、OEMの戦略的展開などによる収益の底上げと安定化を図っております。グローブでは創業以来磨き抜かれた品質を訴求し、ボールではフラッグシップのKLENOTをはじめとするKIRAシリーズのラインナップ充実と認知度アップ、バッグ及び用品ではキャスコブランドに加え、ファッション性の高いライセンスブランドの展開に取り組んでおります。

一方海外においては、タイ・韓国、そして代理店との強固な信頼関係を構築した台湾・中国・香港の中華圏を中心に、大手販売店との取引拡大や直営店、派遣販売員による販売網を充実させる取り組みを進めております。

当社スポーツ事業部門は、グローバルな構想の下で国内外における拠点間の連携を一層強化し、トッププレーヤー達に信頼されゴルファーを魅了する製品をマーケットに供給し続けることで持続的な成長を実現してまいります。



ATTAS-T2



ATTAS



■ (株)シャフトラボ



ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.



マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.



■ キャスコ(株)

当期の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、高水準の失業率が続くなど厳しい状況の下、自律性は弱いものの景気が着実な持ち直し傾向を示す中で幕を開けました。しかし、年度中盤にかけて失業率が高止まりし海外景気の下振れやデフレの影響が懸念されるなど環境の厳しさが増し、景気回復は足踏み状態となりました。その後も、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景とした企業収益の改善と景気持ち直しの兆しも見られたものの、海外景気の下振れ懸念や為替レート変動による国内景気の下押しリスクといった不安要因の下で、デフレの影響や雇用情勢悪化に対する懸念が依然として根強く残る中で推移し、とりわけ3月11日に発生した東日本大震災及び原発事故の景気への悪影響が危惧されているのが現状です。

このような経済環境の下で当社グループは、M&A及び組織再編の手法による一連の戦略的事業再構築を通じて経営資源の選択と集中並びに事業領域の拡大とを推進し、健全かつ強固な経営基盤と、持続的成長を可能とする多極的な事業構造を着実に構築しつつあります。このため当社グループは、主力である遊技機関連機器事業においては、収益の柱であるOEM製品の強化に加え、紙幣識別機・小型券売機等の自社ブランドによる新たな中核事業を確立すべく、開発力強化のための人材確保をはじめとする経営資源の充実強化をさらに進めると共に、戦略的意思決定を支える諸機能を東京五反田に集約し、さらには連結子会社であるマミヤオーピーネクス(株)に対し電子機器製造部門を吸収分割することによって「ものづくり」の拠点として再編成し、一層の合理化と品質の向上を図っております。またスポーツ事業におきましても、グローバルブランドである「USTMamiya」を立ち上げ、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)を買収し連結対象子会社とする等、戦略的な取り組みを粘り強く展開してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、185億3百万円(前期比21.8%増)、営業利益は19億68百万円(前期比49.3%増)、経常利益は17億11百万円(前期比32.0%増)となりました。

さらに、特別損失として、固定資産除売却損27百万円、減損損失29百万円等を計上した結果、当期純利益は15億38百万円(前期比38.8%増)となりました。

電子機器事業部門

当連結会計期間における遊技関連市場は、パチンコホールにおける低貸玉営業(いわゆる1円パチンコ)の一層の普及によるパチンコファン層の拡大に加え、4号機撤去以降低迷を続けていたパチスロの人気回復もあり、遊技人口は下げ止まり傾向を見せ、これらに搭載される自社開発紙幣識別装置の売上も増大いたしました。さらに、継続的なコスト削減への取り組みも着実な成果を上げており、APEC警備への協力のための新台入替え自粛の影響も懸念された程ではなかったことから、売上・利益が共に順調に推移いたしました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は154億55百万円、営業利益は20億53百万円となりました。

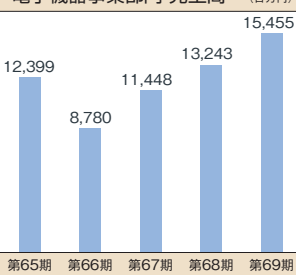
スポーツ事業部門

当連結会計期間におけるゴルフ関連市場は、男女のスター選手に牽引された安定したゴルフ人気もあり国内のプレイ人口は堅調に推移しているものの、米国をはじめとする内外の主要市場における消費者心理の冷え込みは変わらず、ゴルフファンの購買意欲が減退する中で、高額品をはじめとするゴルフクラブの買い替え需要の低迷によるOEM先クラブメーカーの販売不振による在庫調整と値下げ圧力に加え、カーボン素材(プリプレグ)の価格が上昇傾向となるなど、シャフトメーカーにとって厳しい事業環境が続いております。また、ブランドシャフト人気は依然として根強いものの、海外製低価格シャフトの台頭、物流コスト削減を目的とした部品のワンス

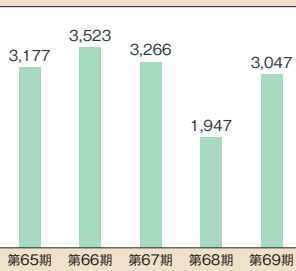
kasco
私たちは、創業以来のこだわりを貫いた良品完成の「ものづくり」の精神を守りつつ、「楽しいゴルフ」を創造し続けてまいります。



電子機器事業部門 売上高 (百万円)



スポーツ事業部門 売上高 (百万円)



トップショッピング化、シャフトの商品ライフサイクル短縮に即した開発・設計スピードアップの必要性、等々の構造的諸問題も山積しております。

このような事業環境の下でスポーツ事業セグメントは、景気回復とマーケットの動向を見定めながら営業戦略の見直しを進め、「USTMamiya」グローバルマーケティング体制の確立による内外拠点間にまたがる意思決定のスピードアップ、グリップ事業への進出によるシャフト販売とのシナジー効果の追求、クラブメーカーへのカスタムシャフトの販売強化、新製品アイアンシャフトの投入、ブランド認知向上のためのツアー使用率向上への徹底した取り組み並びに広告活動の強化及びその効果の検証と見直し、例外なき合理化の推進、等の様々な施策を推進しましたが、厳しい事業環境が続く中でツアー使用率とOEM受注が伸び悩み、営業損失を計上いたしました。

なお、当連結会計期間において、総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)を平成22年11月30日に買収し連結対象子会社とすると共に、「USTMamiya」統括部が所管する日本国内におけるゴルフシャフトの開発及び販売並びに遮断桿に関する事業等を、平成23年4月1日付で会社分割により設立する(株)シャフトラボに承継させることを決定すると共に、同社の全株式を当社グループ外の第三者に売却することで、部材主体のカーボンシャフト事業については一層の拡大発展を実現し得る事業基盤を有する第三者に委ね、当社グループはキャスコ(株)を中核とした完成品主体のゴルフ用品メーカーとしての地位を確立する基本方針を決定しております。

キャスコ(株)は、平成23年を「キャスコブランド再認知のための新たな攻めの1年」と位置け、KIRAシリーズボールのフラッグシップとなる「KIRA KLENOT (キラクレノ)」を2月に、掌側に縫い目がなく抜群の装着感を誇るグローブ「3Dペルフォース」を3月に発売する等、新製品の相次ぐ市場投入により自社ブランドビジネスの強化を図ると共に、ウィルソンブランドの国内販売を推進する等の積極的かつ多面的な事業展開に加え、輸出が堅調に推移したこともあり、市況が悪化する中で一定の売上及び利益を確保いたしました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は30億47百万円、営業損失は85百万円となりました。
※キャスコ(株)及び同社の100%子会社であるカマタリ(タイランド)Co., Ltd.につきましては、平成22年12月31日を会計上のみなし結合日として会計処理を行っております。

来期の見通し

次期につきましては、一連の戦略的事業再構築を通じて確立してまいりました健全かつ強固な経営基盤と持続的成長を可能とする多極的な事業構造の下、持続的で安定した成長を実現するための施策を引き続き推進してまいります。

まず電子機器事業セグメントにおいては、従来の方針を踏襲し、OEM先顧客との信頼関係の維持・強化並びに独自技術による自社ブランド製品の積極的展開による新市場の開拓・確立に向けての取り組みを推進してまいります。

一方、スポーツ事業セグメントにつきましては、日本国内におけるゴルフシャフトの開発・販売等を所管する(株)シャフトラボの設立を踏まえ、平成22年11月に買収したキャスコ(株)を中核とした完成品主体のゴルフ用品メーカーとしての地位を確立するための施策を講じてまいります。

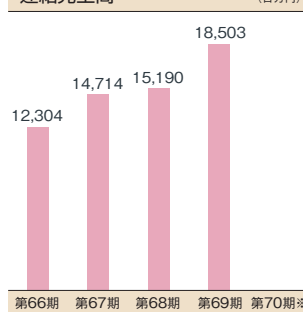
しかしながら、電子機器事業セグメントにおける主力製品である台間カードユニットをはじめとするパチンコ周辺機器を巡る事業環境は、東日本大震災及び原発事故による直接間接の悪影響により非常に厳しい状態であり、例えば東北・関東地方を中心として、パチンコホールが広告自粛並びに電力供給不足による輪番休業や営業時間短縮を余儀なくされることにより、その経営状態が悪化し設備投資意欲が減退する可能性があり、電力需要がピークを迎える夏場に向けて、このような状況が改善することは見込めない情勢です。また、例年であれば夏休み商戦に向けて台間カードユニットの需要が増加する5月から7月にかけても、パチンコ台メーカー各社が軒並み新製品の発売を延期しており、新台投入にあわせ交換されるケースが多い台間カードユニットの販売への悪影響は避けがたく、さらには部材調達に関する懸念等もあり、現時点でパチンコ関連市場の動向を予測することは極めて困難です。

東日本大震災及び原発事故の悪影響はスポーツ事業においても同様であり、被災地はもとより、東日本のゴルフ場及び専門店を中心に、3月のシーズンインにもかかわらず、一般的な自粛ムードと消費マインドの冷え込みの影響が顕著となっております。

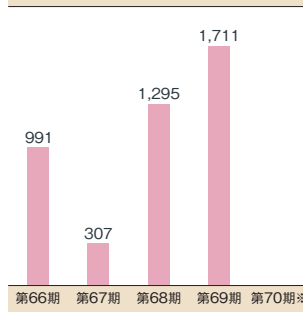
このように、パチンコ・ゴルフ等、レジャー関連支出の増加が当面見込めない情勢の下、業績の見込みは不透明であり予断を許さない状況です。

※平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災及び原発事故の影響により、現時点で合理的な予想数値の算定が困難であるため記載しておりません。

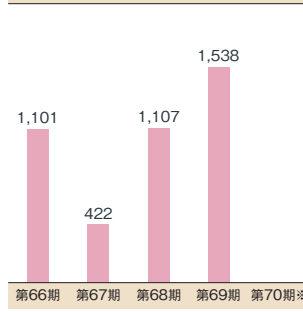
連結売上高 (百万円)



連結経常利益 (百万円)



連結当期純利益 (百万円)



連結貸借対照表

科目	当期		前期	
	平成23年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
資産の部				
流動資産	13,504	11,619		
現金及び預金	6,525	5,925		
受取手形及び売掛金	3,443	2,477		
有価証券	12	12		
たな卸資産	3,261	3,038		
繰延税金資産	109	30		
その他	174	146		
貸倒引当金	△ 23	△ 11		
固定資産	5,704	2,287		
有形固定資産	1,614	396		
建物及び構築物	515	195		
機械装置及び運搬具	133	125		
工具・器具・備品	77	71		
土地	867	1		
リース資産	2	—		
建設仮勘定	17	1		
無形固定資産	1,889	322		
投資その他の資産	2,200	1,567		
投資有価証券	1,433	958		
長期貸付金	474	388		
繰延税金資産	302	72		
その他	558	528		
貸倒引当金	△ 568	△ 379		
資産合計	19,208	13,907		
負債の部				
流動負債	5,966	5,019		
固定負債	4,692	1,975		
負債合計	10,658	6,995		
純資産の部				
株主資本	8,313	6,776		
資本金	3,958	3,958		
利益剰余金	4,387	2,849		
自己株式	△ 32	△ 31		
その他の包括利益累計額	161	135		
その他有価証券評価差額金	33	△ 1		
為替換算調整勘定	127	136		
少数株主持分	74	—		
純資産合計	8,549	6,911		
負債及び純資産合計	19,208	13,907		

(単位：百万円)

連結貸借対照表注記事項
 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (当期) 4,850百万円 (前期) 1,766百万円
 2. 自己株式の数 (当期) 214,661株 (前期) 207,157株

連結損益計算書

科目	当期		前期	
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで		平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	
売上高	18,503	15,190		
売上原価	12,518	10,845		
販売費及び一般管理費	4,016	3,026		
営業利益	1,968	1,318		
営業外収益	63	90		
営業外費用	320	112		
経常利益	1,711	1,295		
特別利益	2	21		
特別損失	66	152		
税金等調整前当期純利益	1,647	1,165		
法人税、住民税及び事業税	106	57		
少数株主損益調整前当期純利益	1,540	—		
少数株主利益	2	—		
当期純利益	1,538	1,107		

(単位：百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当期		前期	
	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで		平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,237	2,324		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,366	△ 305		
財務活動によるキャッシュ・フロー	726	618		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 37	4		
現金及び現金同等物の増減額	560	2,641		
現金及び現金同等物の期首残高	5,870	3,229		
現金及び現金同等物の期末残高	6,430	5,870		

(単位：百万円)

連結株主資本等変動計算書

当期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成22年3月31日 残高	3,958	2,849	△ 31	6,776	△ 1	136	135	—	6,911
連結会計年度中の変動額									
当期純利益		1,538		1,538					1,538
自己株式の取得			△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				—	34	△ 8	26		26
連結子会社等の増加に伴う連結会計年度中の変動額(純額)				—				74	74
連結会計年度中の変動額合計	—	1,538	△ 0	1,537	34	△ 8	26	74	1,638
平成23年3月31日 残高	3,958	4,387	△ 32	8,313	33	127	161	74	8,549

(単位：百万円)

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 平成23年3月31日現在	前期 平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,768	8,936
固定資産	6,018	3,405
有形固定資産	51	148
無形固定資産	394	2
投資その他の資産	5,571	3,254
資産合計	13,787	12,341
負債の部		
流動負債	4,058	4,778
固定負債	2,585	1,757
負債合計	6,644	6,535
純資産の部		
株主資本	7,110	5,807
資本金	3,958	3,958
利益剰余金	3,183	1,880
自己株式	△ 32	△ 31
評価・換算差額等	33	1
純資産合計	7,143	5,805
負債及び純資産合計	13,787	12,341
貸借対照表注記事項	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	84百万円	529百万円
2. 自己株式の数	214,661株	207,157株

株主資本等変動計算書

当期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日 残高	3,958	1,880	△ 31	5,807	△ 1	5,805
事業年度中の変動額						
当期純利益		1,669		1,669		1,669
会社分割による減少		△ 365		△ 365		△ 365
自己株式の取得			△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					34	34
事業年度中の変動額合計	—	1,303	△ 0	1,302	34	1,337
平成23年3月31日 残高	3,958	3,183	△ 32	7,110	33	7,143

損益計算書

(単位:百万円)

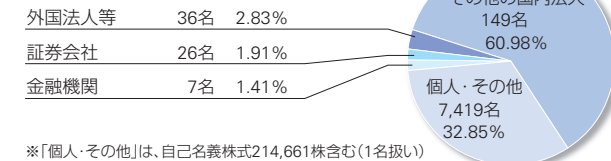
科目	当期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	前期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで
売上高	14,400	12,221
売上原価	10,513	9,361
売上総利益	3,887	2,859
販売費及び一般管理費	2,208	1,714
営業利益	1,678	1,145
営業外収益	145	88
営業外費用	121	91
経常利益	1,702	1,142
特別利益	0	46
特別損失	26	117
税引前当期純利益	1,676	1,071
法人税、住民税及び事業税	7	8
当期純利益	1,669	1,062
損益計算書の注記事項	(当期)	(前期)
1株当たり当期純利益	17円90銭	11円40銭

株式の状況 発行可能株式総数 150,000,000株
 発行済株式の総数 93,481,700株
 株主総数 7,637名

大株主

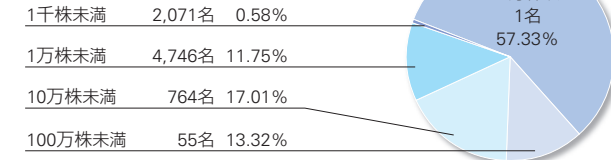
株主名	株式数(株)	持株比率(%)
株式会社データ・アート	53,595,000	57.33
東京海上日動火災保険株式会社	846,204	0.90
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガンスタンレーMUFG証券株式会社)	833,000	0.89
エヌティシーアカウンティングサービス株式会社	701,000	0.74
野村証券株式会社	701,000	0.74
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	653,800	0.69
日本証券金融株式会社	428,000	0.45
王 厚 龍	340,000	0.36
小 林 順 子	290,000	0.31
平 野 聰	280,000	0.29

所有者別分布状況



※「個人・その他」は、自己名義株式214,661株含む(1名扱い)

所有株式数別分布状況



※自己名義株式は100万株未満(1名扱い)

商号 マミヤ・オーピー株式会社
 本店所在地 東京都品川区西五反田二丁目11番17号
 設立 1948(昭和23)年2月
 資本金 39億58百万円
 従業員 99名(単体 平成23年3月31日現在)

事業所および事業内容

本 社 〒141-0031 東京都品川区西五反田二丁目11番17号 HI五反田ビル
 管理本部(総務部・経理部・秘書室)監査室:
 Tel 03-5437-2311(代表) Fax 03-5437-2363
 電子機器統括部(営業部門):
 Tel 03-5437-2573(代表) Fax 03-5437-2473
 事業開発室:
 Tel 03-5437-2620 Fax 03-5437-2472
 技術開発センター 〒141-0031 東京都品川区西五反田一丁目23番9号 りそな五反田ビル
 電子機器統括部(開発部門):
 Tel 03-5759-2660(代表) Fax 03-5759-2770
 上野事業所 〒110-0015 東京都台東区東上野二丁目24番1号 トータテ上野ビル
 スキャロボ統括部:
 Tel 03-6240-1420 Fax 03-6240-1419

役員

代表取締役社長 矢崎 登 取締役 菅原 正巳
 取締役副社長 島田 和長 取締役 峰島 重雄
 常務取締役 山本 和孝 取締役 磯部 圭一
 常務取締役 鈴木 聡 常勤監査役 吉野 利彦
 常務取締役 高橋 浩二 監査役 河手 悦夫
 取締役 鈴木 登 監査役 関口 正夫
 監査役 渡邊 光治

グループ会社

マミヤ・オーピー・ネコス株式会社(埼玉県さいたま市)
 エフ・エス株式会社(東京都品川区)
 キャスコ株式会社(香川県さぬき市)
 株式会社シャフトラボ(埼玉県戸田市)
 ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.
 (米国・デラウェア州)
 ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP(米国・テキサス州)
 マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.(バングラデシュ・チッタゴン)
 カマタリ(タイランド)Co.,Ltd.(タイ・パトゥムタニ)